



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日
東

上場会社名 ジーエルサイエンス株式会社 上場取引所
コード番号 7705 URL https://www.gls.co.jp
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長見 善博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山下 俊一 (TEL) 03-5323-6633
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,938	11.4	2,418	34.3	2,563	24.2	1,747	32.5
29年3月期	20,582	11.3	1,801	88.6	2,063	88.0	1,318	70.4

(注) 包括利益 30年3月期 2,415百万円(61.3%) 29年3月期 1,496百万円(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	170.28	—	9.7	9.1	10.5
29年3月期	128.52	—	8.0	8.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 73百万円 29年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,609	21,690	63.9	1,844.60
29年3月期	26,435	19,577	64.7	1,667.29

(参考) 自己資本 30年3月期 18,925百万円 29年3月期 17,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,749	△1,720	△166	4,295
29年3月期	1,739	△198	△370	4,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	277	21.0	1.7
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	307	17.6	1.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		23.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,516	6.5	856	△20.9	891	△25.6	507	△34.4	49.43
通期	24,159	5.3	2,150	△11.1	2,192	△14.5	1,314	△24.7	128.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	11,190,000株	29年3月期	11,190,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	930,026株	29年3月期	929,954株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,260,003株	29年3月期	10,260,046株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,783	2.3	1,036	5.7	1,255	5.3	1,050	11.7
29年3月期	12,493	7.5	980	53.3	1,192	52.0	940	55.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	102.42		—					
29年3月期	91.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	17,844		13,700		76.8	1,335.30		
29年3月期	16,684		12,745		76.4	1,242.26		

(参考) 自己資本 30年3月期 13,700百万円 29年3月期 12,745百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、雇用や所得環境に明るい兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国、欧州ともに穏やかな回復を維持しておりますが、米中の貿易摩擦懸念など各国の政治政策動向や地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画(3ヵ年)の達成に向けて、製品開発力の強化、業務の合理化や効率化のための業務改革等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、22,938百万円(前連結会計年度比 11.4%増)となりました。損益につきましては、営業利益は 2,418百万円(前連結会計年度比 34.3%増)、経常利益は 2,563百万円(前連結会計年度比 24.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,747百万円(前連結会計年度比 32.5%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	12,792	13,856	8.3	1,078	1,254	16.3
半導体事業	6,579	7,818	18.8	723	1,131	56.4
自動認識事業	1,211	1,264	4.4	2	33	—
小計	20,582	22,938	11.4	1,803	2,419	34.1
消去又は全社	—	—	—	△2	△0	—
合計	20,582	22,938	11.4	1,801	2,418	34.3

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、公官庁の水質・環境関連が前期比横ばいとなり、民間企業では食品関連が減収となりましたが、材料分析や無機化学関連、エネルギー関連が堅調に推移しました。また、当期の特徴としては、分析の効率を上げるためのシステム製品が大きく伸び、新規連結子会社の売上高も寄与し、売上高全体としては前期比で増収となりました。

装置の売上高につきましては、国内では大型案件がやや少なく前期を下回りましたが、海外では環境関連が堅調に推移し、装置全体の売上高は前期比で増収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内ではほぼ横ばいとなり、海外では、中国やインドを中心に液体クロマトグラフ用充填カラムや固相抽出類が順調に伸び、消耗品全体の売上高は前期比で増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 13,856百万円(前連結会計年度比 8.3%増)、営業利益は 1,254百万円(前連結会計年度比 16.3%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、市場を牽引してきたスマートフォン市場の伸びが鈍化する中、半導体メーカー各社の微細化や3D-NANDなどへの積極的な設備投資が進み、さらに中国における国策的な半導体メーカー育成の動きが追い風となってアジアをはじめ半導体製造装置の市場は大きく拡大する状況となりました。

このような環境の中、前期からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにほぼ一貫して堅調に推移し、石英製品・シリコン製品を中心に好調を維持することができ、売上高は前期を大幅に上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 7,818百万円(前連結会計年度比 18.8%増)、営業利益は 1,131百万円(前連結会計年度比 56.4%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、アクセスコントロール関連、アミューズメント関連、医療関連が堅調に推移し、リサイクル関連で新規採用が決定するなどの好材料があった反面、機器の製造に関する電子部品の調達に困難が生じ、希望納期に応えられない状況が続きました。

製品分類毎の売上高では、「モジュール」は納期調整に苦しみながらも、新規案件の獲得や警備機器・医療機器関連向けが堅調に推移し前期を上回ることが出来ました。「完成系製品」は卓上型が好調ですが、壁付型の減少やコントローラー一体型の納期調整などの影響で前期を下回りました。「タグカード」は新製品をリリースしたものの、全般的に減少傾向にあり前期を下回りました。「ソリューション」は提携企業とのコラボレーション効果が徐々に出てきており前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,264百万円(前連結会計年度比 4.4%増)、営業利益は 33百万円(前連結会計年度は営業利益 2百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は受取手形及び売掛金の増加などにより 18,112百万円(前連結会計年度末に比べ 1,640百万円の増加)となりました。固定資産は建設仮勘定の増加などにより 11,497百万円(前連結会計年度末に比べ 1,534百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 29,609百万円(前連結会計年度末に比べ 3,174百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は支払手形及び買掛金の増加や短期借入金金の増加などにより 6,408百万円(前連結会計年度末に比べ 892百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金金の増加などにより 1,510百万円(前連結会計年度末に比べ 169百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 7,919百万円(前連結会計年度末に比べ 1,061百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 21,690百万円(前連結会計年度末に比べ 2,113百万円の増加)となりました。自己資本比率は 63.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 168百万円減少し 4,295百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 1,749百万円(前連結会計年度に比べ 10百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 2,663百万円の計上、減価償却費 763百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは △1,720百万円(前連結会計年度に比べ 1,521百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 1,956百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは △166百万円(前連結会計年度に比べ 204百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出 470百万円、配当金の支払額 276百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	59.3	63.8	65.3	64.7	63.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	26.2	26.1	24.8	42.5	57.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	4.5	1.9	1.5	1.1	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	21.1	44.0	62.3	111.8	84.5

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、米国や欧州経済の動向、アジア近隣諸国の政治情勢による影響など、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような中で当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、新たな中期経営計画(3ヵ年)の各施策を遂行することにより、更なる経営基盤の強化と企業価値の増大を図ってまいります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、新たな中期経営計画(3ヵ年)の初年度となります。現在、福島市に建設中の新工場は平成31年1月稼働予定で、完成後は「液体クロマトグラフ用充填カラム」等、当社の主力製品の製造強化・品質向上を目指してまいります。また、業務改革をさらに推進することにより収益力の向上を図ってまいります。

国内におきましては、環境・食品・ライフサイエンス・エネルギー・化粧品各市場側面と、製品側面の両側面から提案を行い、お客様の課題解決に様々な視点から取り組みながら、着実な成果に結びつけます。

海外におきましては、成長が著しい中国・インドへ注力するとともに、今後経済発展が予想される新興国への展開も視野に入れ、海外戦略を進めてまいります。また、米国やヨーロッパへの展開も、海外グループ各社の連携を強めて行ってまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 14,287百万円(前連結会計年度比 3.1%増)、営業利益 1,206百万円(前連結会計年度比 3.8%減)を見込んでおります。

(半導体事業)

半導体業界は、スマートフォンの高機能化に伴う消費の持続やHDDからSSDへの切り替えの動き、IoTの進展、さらに自動車産業をはじめとする多様な市場での自動化や人工知能搭載の動きなど、3D-NAND型フラッシュメモリーの需要増が期待されており、これらを背景とした半導体製造装置の微細化に伴う設備投資が引き続き需要を牽引すると見込んでいます。また、一方では従来にも増して短納期化や低価格化の顧客要求が高まっていくことも予想され、業界全体としては期待と厳しさの混在する経営環境が続く見通しとなっています。

このような状況下、当事業は、活況に沸く半導体関連企業の旺盛な設備投資の継続を背景に、引き続き良好な状況を持続しています。新年度に入り平成30年4月以降も当面安定した受注が見込まれ、上半期業績は堅調に推移するものと予想されます。

当事業の次期の見通しは、売上高 8,428百万円(前連結会計年度比 7.8%増)、営業利益 872百万円(前連結会計年度比 22.8%減)を見込んでおります。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、市場の拡大が進むとともに、当事業関連製品の需要が増していくと捉えています。しかしながら、当社製品にかかわるさまざまな電子部品の調達に困難となっており、製造・出荷に大きな影響が及ぶものと想定されます。長期計画による効率的な調達・生産が鍵となります。

「モジュール」では、継続する大型取引先をフォローしつつ、新たな需要開拓を図り、各部門間の連携と対応により、安定した収益の確保と更なる業績拡大を目指します。

「完成系製品」では、インテリジェントターミナルシリーズと入退室コントローラシリーズを、「CLUB CENTiO」と「AcCENTiOの会」というそれぞれの特長にあわせた協業組織を通じて、システムの拡充や規模の大型化を展開してまいります。また好評を得ている卓上型リーダーXR06シリーズのバリエーション拡充やOEM商談の成立に向けて活動してまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 1,444百万円(前連結会計年度比 14.2%増)、営業利益 71百万円(前連結会計年度比 110.6%増)を見込んでおります。

平成31年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	24,159百万円 (前連結会計年度比 5.3%増)
営業利益	2,150百万円 (前連結会計年度比 11.1%減)
経常利益	2,192百万円 (前連結会計年度比 14.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,314百万円 (前連結会計年度比 24.7%減)

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076,799	4,970,269
受取手形及び売掛金	7,145,734	7,929,919
商品及び製品	1,104,774	1,335,630
仕掛品	1,188,902	1,565,158
原材料及び貯蔵品	1,446,558	1,800,224
繰延税金資産	257,847	273,944
その他	253,965	240,536
貸倒引当金	△2,570	△3,048
流動資産合計	16,472,011	18,112,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,973,474	7,008,448
減価償却累計額	△4,348,775	△4,415,258
建物及び構築物（純額）	2,624,698	2,593,190
機械装置及び運搬具	5,530,949	6,181,249
減価償却累計額	△4,172,167	△4,413,515
機械装置及び運搬具（純額）	1,358,781	1,767,734
土地	3,208,562	3,406,779
建設仮勘定	206,845	817,859
その他	2,363,052	2,388,594
減価償却累計額	△2,030,428	△2,103,375
その他（純額）	332,623	285,218
有形固定資産合計	7,731,511	8,870,782
無形固定資産	131,331	413,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,601	1,451,205
その他	844,744	762,570
貸倒引当金	△1,105	△1,083
投資その他の資産合計	2,100,239	2,212,692
固定資産合計	9,963,083	11,497,120
資産合計	26,435,095	29,609,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,647,596	2,962,669
短期借入金	1,168,336	1,520,575
未払法人税等	430,198	452,401
賞与引当金	447,937	535,685
その他	822,635	937,386
流動負債合計	5,516,705	6,408,718
固定負債		
長期借入金	696,272	914,381
再評価に係る繰延税金負債	97,024	97,024
役員退職慰労引当金	65,645	77,625
退職給付に係る負債	330,215	190,684
その他	151,854	230,794
固定負債合計	1,341,012	1,510,511
負債合計	6,857,717	7,919,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,447	1,820,591
利益剰余金	14,363,760	15,833,769
自己株式	△509,082	△509,207
株主資本合計	16,882,919	18,352,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,900	479,096
繰延ヘッジ損益	△11,127	△15,633
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	286,781	353,189
退職給付に係る調整累計額	△47,795	68,143
その他の包括利益累計額合計	223,524	572,562
非支配株主持分	2,470,934	2,765,014
純資産合計	19,577,378	21,690,525
負債純資産合計	26,435,095	29,609,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,582,912	22,938,907
売上原価	13,373,333	14,784,731
売上総利益	7,209,579	8,154,176
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,576,469	1,662,496
賞与引当金繰入額	225,412	261,219
退職給付費用	73,464	77,844
役員退職慰労引当金繰入額	24,539	27,518
試験研究費	830,279	807,452
その他	2,678,145	2,899,032
販売費及び一般管理費合計	5,408,310	5,735,563
営業利益	1,801,268	2,418,612
営業外収益		
受取利息	3,037	3,041
受取配当金	25,643	24,256
持分法による投資利益	44,074	73,917
為替差益	65,762	—
保険戻戻金	13,568	77,347
補助金収入	63,967	1,945
その他	65,407	64,260
営業外収益合計	281,461	244,770
営業外費用		
支払利息	15,594	20,727
為替差損	—	69,853
その他	3,156	9,504
営業外費用合計	18,750	100,085
経常利益	2,063,979	2,563,297
特別利益		
固定資産売却益	999	79,307
投資有価証券売却益	—	42,204
移転補償金	—	28,998
特別利益合計	999	150,509
特別損失		
固定資産売却損	—	452
固定資産除却損	8,115	38,313
本社移転費用	—	11,106
特別損失合計	8,115	49,872
税金等調整前当期純利益	2,056,862	2,663,934
法人税、住民税及び事業税	553,353	651,307
法人税等調整額	△8,231	△34,201
法人税等合計	545,122	617,106
当期純利益	1,511,740	2,046,828
非支配株主に帰属する当期純利益	193,159	299,798
親会社株主に帰属する当期純利益	1,318,581	1,747,030

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,511,740	2,046,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,304	163,847
繰延ヘッジ損益	△857	△4,505
為替換算調整勘定	△181,606	81,917
退職給付に係る調整額	67,563	115,939
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,241	11,045
その他の包括利益合計	△14,838	368,243
包括利益	1,496,901	2,415,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,358,560	2,096,068
非支配株主に係る包括利益	138,341	319,003

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,820,245	13,229,859	△509,082	15,748,816
当期変動額					
剰余金の配当			△184,680		△184,680
親会社株主に帰属する当期純利益			1,318,581		1,318,581
自己株式の取得					—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		202			202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	202	1,133,900	—	1,134,102
当期末残高	1,207,795	1,820,447	14,363,760	△509,082	16,882,919

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,113	△10,269	△312,234	429,294	△115,358	183,545	2,348,520	18,280,882
当期変動額								
剰余金の配当								△184,680
親会社株主に帰属する当期純利益								1,318,581
自己株式の取得								—
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,786	△857	—	△142,513	67,563	39,978	122,413	162,392
当期変動額合計	115,786	△857	—	△142,513	67,563	39,978	122,413	1,296,495
当期末残高	307,900	△11,127	△312,234	286,781	△47,795	223,524	2,470,934	19,577,378

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,820,447	14,363,760	△509,082	16,882,919
当期変動額					
剰余金の配当			△277,021		△277,021
親会社株主に帰属する当期純利益			1,747,030		1,747,030
自己株式の取得				△124	△124
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		144			144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	144	1,470,009	△124	1,470,028
当期末残高	1,207,795	1,820,591	15,833,769	△509,207	18,352,948

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	307,900	△11,127	△312,234	286,781	△47,795	223,524	2,470,934	19,577,378
当期変動額								
剰余金の配当								△277,021
親会社株主に帰属する当期純利益								1,747,030
自己株式の取得								△124
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,196	△4,505	—	66,408	115,939	349,038	294,080	643,118
当期変動額合計	171,196	△4,505	—	66,408	115,939	349,038	294,080	2,113,147
当期末残高	479,096	△15,633	△312,234	353,189	68,143	572,562	2,765,014	21,690,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,056,862	2,663,934
減価償却費	679,557	763,248
のれん償却額	—	30,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,119	82,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	340	391
退職給付に係る資産負債の増減額	3,441	27,576
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,238	△2,369
受取利息及び受取配当金	△28,680	△27,298
支払利息	15,594	20,727
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42,204
固定資産売却損益 (△は益)	△999	△78,854
固定資産除却損	8,115	38,313
持分法による投資損益 (△は益)	△44,074	△73,917
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,025,207	△594,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135,722	△818,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	451,789	283,090
その他	72,571	147,856
小計	2,122,946	2,420,095
利息及び配当金の受取額	43,507	39,815
利息の支払額	△15,553	△20,701
法人税等の支払額	△411,771	△689,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,739,128	1,749,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,113,187	△558,193
定期預金の払戻による収入	1,727,600	623,600
有形固定資産の取得による支出	△731,321	△1,956,614
有形固定資産の売却による収入	1,431	398,988
無形固定資産の取得による支出	△47,670	△41,939
投資有価証券の取得による支出	△3,399	△2,881
投資有価証券の売却による収入	—	82,703
貸付けによる支出	△19,900	△6,080
貸付金の回収による収入	14,839	92,908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△435,330
その他	△27,043	82,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,652	△1,720,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△548,840	296,538
長期借入れによる収入	800,000	350,367
長期借入金の返済による支出	△378,442	△470,258
自己株式の取得による支出	—	△124
子会社の自己株式の取得による支出	△396	△752
リース債務の返済による支出	△42,874	△41,194
配当金の支払額	△184,601	△276,923
非支配株主への配当金の支払額	△15,408	△24,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,562	△166,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,941	△31,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,184,855	△168,207
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,371	4,463,226
現金及び現金同等物の期末残高	4,463,226	4,295,018

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。

「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,792,357	6,579,184	1,211,370	20,582,912	—	20,582,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,646	72,433	4,933	85,012	△85,012	—
計	12,800,003	6,651,618	1,216,303	20,667,925	△85,012	20,582,912
セグメント利益	1,078,176	723,165	2,422	1,803,763	△2,495	1,801,268
セグメント資産	15,879,216	9,464,275	1,100,914	26,444,405	△9,310	26,435,095
セグメント負債	4,026,257	2,320,728	517,864	6,864,851	△7,133	6,857,717
その他の項目						
減価償却費	278,634	391,270	10,163	680,068	△510	679,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	253,895	575,449	18,750	848,095	—	848,095

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,856,113	7,818,632	1,264,161	22,938,907	—	22,938,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	68,434	16,299	84,765	△84,765	—
計	13,856,145	7,887,067	1,280,460	23,023,672	△84,765	22,938,907
セグメント利益	1,254,405	1,131,285	33,801	2,419,492	△879	2,418,612
セグメント資産	17,600,156	10,866,841	1,159,437	29,626,434	△16,679	29,609,755
セグメント負債	4,513,077	2,862,245	551,210	7,926,534	△7,304	7,919,229
その他の項目						
減価償却費	301,958	450,956	11,140	764,056	△807	763,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	779,984	1,232,345	5,267	2,017,597	△1,700	2,015,897

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,667円29銭	1,844円60銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	19,577,378	21,690,525
普通株式に係る純資産額(千円)	17,106,443	18,925,511
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	2,470,934	2,765,014
普通株式の発行済株式数(株)	11,190,000	11,190,000
普通株式の自己株式数(株)	929,954	930,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,260,046	10,259,974

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	128円52銭	170円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,318,581	1,747,030
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,318,581	1,747,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,046	10,260,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。